



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ストライダーズ

上場取引所 東

コード番号 9816

URL <https://www.striders.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 早川 良太郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理本部長

(氏名) 大黒 基司 (TEL) 03 (5777) 1891

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日 2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,680	4.2	49	△65.6	101	△56.2	82	△30.2
2023年3月期	7,371	△1.8	144	—	232	13.0	118	△30.0

(注) 包括利益 2024年3月期 99百万円(△19.9%) 2023年3月期 124百万円(△18.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	9.91	—	3.3	2.2	0.6
2023年3月期	14.03	—	4.8	4.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3百万円 2023年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,629	2,540	54.3	304.72
2023年3月期	4,651	2,517	53.5	296.42

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,514百万円 2023年3月期 2,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	164	△565	△81	1,928
2023年3月期	261	62	△331	2,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	41	35.6	1.7
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	41	50.5	1.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		40.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,700	0.3	100	101.2	140	37.6	100	21.2	12.00

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,912,089株	2023年3月期	8,912,089株
② 期末自己株式数	2024年3月期	660,359株	2023年3月期	514,109株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,331,390株	2023年3月期	8,430,787株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	244	168.6	2	—	43	△55.7	62	△41.9
2023年3月期	90	△61.2	△160	—	98	△62.7	107	377.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	7.50		—					
2023年3月期	12.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2024年3月期	2,392		1,982		82.8	240.05
2023年3月期	2,586		1,992		76.9	236.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,980百万円 2023年3月期 1,989百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかに持ち直しつつある一方で、米中関係の悪化などに起因するグローバルサプライチェーンの分断化、ならびにウクライナ情勢に端を発する世界規模での供給面での制約が顕在化し、欧米を中心とした物価上昇と金融引締めが続くなか、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、為替相場をはじめとした金融資本市場の変動等による影響に十分注意していく必要があります。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、こうした足元のマクロ経済環境に注視しつつ、日本とアジアをつなぐゲートウェイとしての役割を担うという経営方針の下、国内外における投資機会の発掘および海外投資家とのアライアンスを強化する一方で、グループ中核事業の再定義やその成長戦略の立案と推進、引き続き経営の効率化などに取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は売上高7,680百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益49百万円（前年同期比65.6%減）、経常利益101百万円（前年同期比56.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益82百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、報告セグメントの名称を「海外事業」より「投資事業」に変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいてマンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、ならびにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を、株式会社東京アパートメント保証において家賃保証事業を営んでおります。

レジデンス事業は、前年同期比で管理戸数やサブリース賃貸借契約の賃料水準に大きな変化はありませんでしたが、空室率が低下したことで稼働戸数、ひいては家賃収入が増加し、増収増益となったのに対し、不動産売買事業は、売上高、粗利ともにほぼ前年同期並みに推移いたしました。また、主力のレジデンス事業に加え、当連結会計年度において家賃保証事業の事業規模が拡大し、不動産事業の収益性の向上に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は、レジデンス事業の空室率の低下を主要因として、6,214百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業利益は236百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ゲートウェイホテルは、千葉県からの要請に基づき、2020年4月から新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者の一時的な療養者施設として、およそ3年間に渡り運営を続けてまいりましたが、国内における新規感染者数の大幅な減少と新型コロナウイルス感染症の「5類」への移行を受けて、2023年5月末をもって施設提供を終了いたしました。ホテル営業を再開した2023年6月以降は、3年間に及ぶホテル営業の休業からの立ち上がり間もなく、段階的に稼働率を高めていく過程にあること、またコロナ前の主要顧客であった、中国からの団体客の戻りが依然として鈍いことから、療養者施設として運営していた前年同期と比して売上高は落ち込み、当連結会計年度においては前年同期比で減収減益となりました。

一方、倉敷ロイヤルアートホテルにおいては、先の新型コロナウイルス感染症の「5類」への移行と、欧米を中心としたインバウンド観光客の回帰を受けて、倉敷美観地区エリアに賑わいが戻るなか、ホテル稼働率が前年同期比で大きく改善するとともに、宴会需要も回復基調に向かったことで、増収増益となりました。

こうした両ホテルの業績を合算した結果、成田ゲートウェイホテルの営業再開後の業績が大きく影響し、セグメント全体では減収減益となり、当連結会計年度のホテル事業の売上高は1,034百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益177百万円）となりました。

③ 投資事業

当社グループの投資事業につきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において国内投資事業を、STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD. において海外投資事業を営んでおります。

当連結会計年度におきましては、各国経済において不透明な投資環境が継続する中、新規の投資に対して慎重な姿勢を取りつつも、日本国内の事業承継やインバウンド投資の案件発掘を進めてまいりました。また国内を始め、南・東南アジア、欧州といった地域のスタートアップ投資、とりわけアグリテック、ヘルステックおよびエンターテインメントといった領域に注目してまいりました。

こうした中、2023年7月末にSTRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD. の投資先の一つである、スリランカおよびバングラデシュにおいてデジタル・メディアプラットフォームを運営するRoar Media社の株式の一部を売却し、これに伴うキャピタルゲインを得ています。

なお2024年3月末に、南アジアと中東において歯科医院プラットフォームを提供するシンガポール発スタートアップAME Healthcare Pte Ltdへの出資を行なっております。

その結果、当連結会計年度の投資事業の売上高は48百万円（前年同期比635.0%増）となり、営業利益は29百万円（前年同期比864.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円減少しました。これは主に現金及び預金が474百万円、棚卸資産が115百万円減少した一方で、営業投資有価証券が191百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円増加しました。これは主に土地が177百万円、建物及び構築物(純額)が135百万円、長期貸付金100百万円増加した一方で、投資有価証券が145百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が206百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が120百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は986百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少しました。これは主に長期借入金74百万円、社債が40百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益82百万円を計上した一方で、剰余金の配当41百万円、自己株式の取得32百万円を実施したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、54.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は164百万円(前年同期は261百万円の獲得)となりました。これは主に法人税等の支払額147百万円により使用された一方で、棚卸資産の減少額112百万円、減価償却費104百万円、税金等調整前当期純利益90百万円により獲得されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は565百万円(前年同期は62百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出426百万円、長期貸付けによる支出100百万円により使用されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は81百万円(前年同期は331百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる借入による収入320百万円により獲得された一方で、長期借入金の返済による支出164百万円、社債の償還による支出160百万円により使用されたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率(%)	41.9	43.4	50.6	53.5	54.3
時価ベースの自己資本比率(%)	48.4	49.9	57.5	41.6	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	5.4	4.6	4.2	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.1	15.3	15.3	17.2	12.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除いた利子を支払う全ての負債を対象としております。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の「5類」への移行と感染状況に対する一般社会の受けとめ方の変容から始まった当連結会計年度において、当社グループではこうした社会情勢の変化を受けながら、より強固な企業基盤を確立すべく、新たに第二創業期を迎えたとする社内的な共通認識の下、不動産、ホテル、投資の3事業を柱とする中核事業の再定義、および組織再編を伴う経営資源の選択と集中を進めてまいりました。さらに、各々の事業領域の業務執行の実効性を高め、また意思決定の迅速化を図るべく、グループ会社への適切な権限委譲を行なう一方で、コーポレートガバナンスの観点からは、グループ会社の取締役会設置会社への移行など機関設計の見直しに取り組み、グループ管理体制の強化を推し進めてまいりました。

翌連結会計年度におきましては、これらの取り組みをさらに加速させるべく、株主総会における承認を前提に、ホールディングス機能を有する株式会社ストライダーズを、現行の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行させることで、監査等委員以外の取締役への権限移譲による意思決定の迅速化や、監査等委員である取締役により取締役会を監督する体制とすることでコーポレートガバナンスの実効性を高めてまいります。また、株式会社ストライダーズと主力グループ会社の株式会社トラストアドバイザーズのオフィス統合を、先の承認を前提として実施することで、経営陣のコミュニケーションの頻度を意図的に増やすことにより、業務執行の質を高めてまいります。さらに効率経営の推進のため、管理部門の統合も進めてまいります。

不動産セグメントにおいて、主力のレジデンス事業につきましては、コロナ禍においても業績は堅調に推移しておりましたが、当連結会計年度で活況を取り戻す一方、営業努力もあり空室率が低下したことで、当連結会計年度においても前年同期比で増収増益を果たしました。翌連結会計年度におきましても、市況に大きな変化はないとの見通しの下、一層の安定経営を確立するために、引き続き一都三県を含む首都圏全域において管理戸数を積み上げてまいります。

他方で、当連結会計年度に事業規模の拡大した家賃保証事業のほかにも、当社グループの強みである不動産賃貸の周辺分野において、サービスラインナップの拡充に努めてまいります。具体的には、当連結会計年度に当社グループ初となる居住用賃貸物件の取得を行ないましたが、翌連結会計年度においても二棟目、三棟目と自社保有物件の取得を進めていく方針です。

また、業界全体の課題であるデジタルトランスフォーメーションに関しても、顧客の潜在ニーズを取りこぼすことがないように、引き続き業界を率先して取り組んでまいります。

ホテルセグメントの成田ゲートウェイホテルでは、2023年5月に3年間に亘る療養施設としての運営を終了し、翌月から宿泊施設として再スタートを切りました。コロナ以前の稼働率へと早期に回復させるべく、海外の団体客向けに積極的な営業活動を行ないましたが、政治的な緊張関係を背景に、中国人団体客の戻りが期待通りとはならず、代替策として個人旅行客の獲得に力を入れてまいりました。その結果、稼働率についてはコロナ以前の水準に戻りつつある一方で、団体客から個人客に合ったオペレーションへの切り替えに対応するためのコスト増、ならびに昨今の資材、人件費の高騰などの影響を受けて、前年同期比で減収減益での着地となりました。なお、オペレーションの切り替えは翌連結会計年度に一巡する予定であり、これを契機と捉え収益性の最大化に努めてまいります。

同じくホテルセグメントの倉敷ロイヤルアートホテルでは、当連結会計年度の前半においてコロナ禍から平時の集客へと戻り、また若干遅れをみせながらも、年末シーズンを前に宴会需要が回復基調へと向かったことで、前年同期比で増収増益を達成することができました。また、当ホテルの重要テーマとして掲げる「アートとホテルの融合」「多目的空間としてのホテル活用」「瀬戸内地域の連携と協創」に対する取り組みとして、2023年11月に書家 金澤翔子氏を招き、瀬戸内地域最大級のカンファレンスイベント『BLAST SETOUCHI』の前夜祭を開催し、瀬戸内地域の多くのスタートアップ経営者などにご利用いただきました。今後は、地域のアーティストや学生、企業等とのつながりをより深めていながら、多様な感性をホテル運営に取り入れてまいりたいと考えております。

当社グループのホテルセグメントはその地域に根差し、その地域に活力を生み、その地域の多様なステークホルダーの協創の場となるような空間の形成を目指しております。こうした取り組みを発展させるために、昨年末に石川県加賀市にあるホテルアローレとの間で、新たに運営支援契約を締結いたしました。今後、これらのホテルが成田、倉敷、加賀といったそれぞれ特色の異なる地域において、それぞれが協創の拠点としての役割を担っていきけるよう、取り組みを進めてまいります。

投資セグメントのStriders Global Investment Pte. Ltd. では、当連結会計年度において、2023年7月にデジタル・メディアプラットフォームを運営するRoar Media社株式の一部売却、2024年3月に歯科医院プラットフォームを提供するAME Healthcare Pte Ltdへの出資を行ないました。また2023年11月に、昨年3月に共同投資アライアンス契約を締結したR3i Ventures (Singapore) Pte. Ltd. が運営するアクセラレータープログラム「Planet43」参加企業に対する投資コミットメント契約を締結しております。

こうした取り組みを通じて、当社内にファンド運営のノウハウが一定程度、蓄積したと判断し、翌連結会計年度においては、当社が主体となり、南・東南アジアのスタートアップをターゲットとしたファンドの立ち上げを予定しております。

また、当社が持つ海外投資家ネットワークを活用し、当社グループの事業領域である不動産やホテルなどを対象とした、日本国内へのインバウンド投資のファシリテートにも引き続き注力してまいります。

こうしたなか、次期の連結業績の見通しは、売上高7,700百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益100百万円(前年同期比101.2%増)、経常利益140百万円(前年同期比37.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円(前年同期比21.2%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,582,861	2,108,737
売掛金	204,802	211,919
有価証券	150	130
営業投資有価証券	—	191,384
棚卸資産	141,226	25,895
その他	141,250	175,926
貸倒引当金	△5,177	△4,930
流動資産合計	3,065,114	2,709,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,320,168	1,496,212
減価償却累計額	△580,075	△621,109
建物及び構築物(純額)	740,092	875,103
機械装置及び運搬具	52,303	40,801
減価償却累計額	△50,113	△25,067
機械装置及び運搬具(純額)	2,190	15,734
工具、器具及び備品	195,499	198,522
減価償却累計額	△170,062	△180,830
工具、器具及び備品(純額)	25,436	17,692
土地	338,351	515,733
リース資産	30,193	46,237
減価償却累計額	△13,539	△2,563
リース資産(純額)	16,653	43,673
建設仮勘定	14,539	—
有形固定資産合計	1,137,265	1,467,937
無形固定資産		
のれん	91,374	83,252
その他	10,749	8,054
無形固定資産合計	102,124	91,306
投資その他の資産		
投資有価証券	155,265	10,000
関係会社株式	59,645	56,511
長期貸付金	—	100,000
繰延税金資産	19,900	28,728
その他	112,334	169,869
貸倒引当金	△190	△3,827
投資その他の資産合計	346,954	361,282
固定資産合計	1,586,344	1,920,527
資産合計	4,651,458	4,629,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,992	82,690
短期借入金	10,000	3,340
1年内償還予定の社債	160,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	165,970	372,025
前受収益	169,232	—
未払費用	80,467	86,919
契約負債	—	245,055
未払金	57,324	75,086
未払法人税等	85,415	8,135
賞与引当金	20,825	25,500
預り金	89,228	108,008
金利スワップ	3,868	690
その他	110,408	54,719
流動負債合計	1,043,732	1,102,171
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	735,125	660,308
退職給付に係る負債	11,340	11,918
長期預り敷金保証金	143,043	130,785
繰延税金負債	147,794	142,065
その他	12,898	41,490
固定負債合計	1,090,201	986,567
負債合計	2,133,934	2,088,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585,938	1,585,938
資本剰余金	109,730	109,730
利益剰余金	955,765	996,308
自己株式	△164,095	△196,453
株主資本合計	2,487,339	2,495,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,233	△415
繰延ヘッジ損益	△3,848	△690
為替換算調整勘定	14,034	20,061
その他の包括利益累計額合計	1,953	18,955
新株予約権	3,375	1,200
非支配株主持分	24,856	25,170
純資産合計	2,517,524	2,540,850
負債純資産合計	4,651,458	4,629,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,371,875	7,680,703
売上原価	5,504,791	5,777,317
売上総利益	1,867,084	1,903,385
販売費及び一般管理費	1,722,785	1,853,694
営業利益	144,298	49,690
営業外収益		
受取利息	268	874
受取配当金	2,144	1
持分法による投資利益	2,644	3,914
受取手数料	36,473	36,961
為替差益	14,269	15,969
その他	50,444	10,653
営業外収益合計	106,244	68,374
営業外費用		
支払利息	13,842	13,052
社債利息	1,745	1,046
有価証券評価損	157	19
その他	2,568	2,197
営業外費用合計	18,312	16,315
経常利益	232,230	101,749
特別利益		
固定資産売却益	2,505	212
投資有価証券売却益	7,500	—
新株予約権戻入益	—	2,175
特別利益合計	10,005	2,387
特別損失		
固定資産除却損	—	74
投資有価証券評価損	120	—
減損損失	13,632	—
関係会社株式売却損	—	797
本社移転費用	—	13,210
特別損失合計	13,752	14,083
税金等調整前当期純利益	228,483	90,053
法人税、住民税及び事業税	125,730	21,953
法人税等調整額	△17,456	△14,746
法人税等合計	108,273	7,206
当期純利益	120,210	82,846
非支配株主に帰属する当期純利益	1,951	313
親会社株主に帰属する当期純利益	118,258	82,532

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	120,210	82,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,616	8,116
繰延ヘッジ損益	4,068	3,157
為替換算調整勘定	6,100	6,026
持分法適用会社に対する持分相当額	△116	△298
その他の包括利益合計	4,435	17,002
包括利益	124,645	99,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,694	99,535
非支配株主に係る包括利益	1,951	313

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,585,938	109,730	879,854	△148,620	2,426,902
当期変動額					
剰余金の配当			△42,346		△42,346
親会社株主に帰属する 当期純利益			118,258		118,258
自己株式の取得				△15,474	△15,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	75,911	△15,474	60,436
当期末残高	1,585,938	109,730	955,765	△164,095	2,487,339

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,500	△7,916	7,934	△2,482	3,375	22,904	2,450,699
当期変動額							
剰余金の配当							△42,346
親会社株主に帰属する 当期純利益							118,258
自己株式の取得							△15,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,733	4,068	6,100	4,435	—	1,951	6,387
当期変動額合計	△5,733	4,068	6,100	4,435	—	1,951	66,824
当期末残高	△8,233	△3,848	14,034	1,953	3,375	24,856	2,517,524

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,585,938	109,730	955,765	△164,095	2,487,339
当期変動額					
剰余金の配当			△41,989		△41,989
親会社株主に帰属する 当期純利益			82,532		82,532
自己株式の取得				△32,357	△32,357
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	40,542	△32,357	8,185
当期末残高	1,585,938	109,730	996,308	△196,453	2,495,524

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△8,233	△3,848	14,034	1,953	3,375	24,856	2,517,524
当期変動額							
剰余金の配当							△41,989
親会社株主に帰属する 当期純利益							82,532
自己株式の取得							△32,357
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,818	3,157	6,026	17,002	△2,175	313	15,141
当期変動額合計	7,818	3,157	6,026	17,002	△2,175	313	23,326
当期末残高	△415	△690	20,061	18,955	1,200	25,170	2,540,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	228,483	90,053
減価償却費	97,344	104,259
減損損失	13,632	—
のれん償却額	8,122	8,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,618	3,389
その他の引当金の増減額 (△は減少)	3,074	5,853
受取利息及び受取配当金	△2,413	△875
支払利息及び社債利息	15,587	14,098
為替差損益 (△は益)	△14,269	△21,464
持分法による投資損益 (△は益)	△2,644	△3,914
助成金収入	△39,853	△4,270
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	797
固定資産売却損益 (△は益)	△2,505	△212
固定資産除却損	—	74
本社移転費用	—	13,210
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,933	△20,662
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△184,715
投資有価証券から営業投資有価証券への振替額	—	161,062
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,500	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	120	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,175	112,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,567	△4,175
預り金の増減額 (△は減少)	4,571	19,248
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△14,434	△12,257
その他	19,840	△23,441
小計	292,448	257,130
利息及び配当金の受取額	15,912	7,625
利息の支払額	△15,128	△13,355
法人税等の還付額	41,172	56,365
法人税等の支払額	△112,782	△147,652
助成金の受取額	39,853	4,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,475	164,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,481	△426,115
有形固定資産の売却による収入	3,249	212
無形固定資産の取得による支出	△1,938	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△41,431	—
投資有価証券の売却による収入	140,750	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△8,715
長期貸付けによる支出	—	△100,000
匿名組合出資金の払込による支出	△28	△29,238
その他	△27,153	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,966	△565,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,256	△6,464
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	3,340
社債の償還による支出	△60,000	△160,000
長期借入れによる収入	—	320,000
長期借入金の返済による支出	△208,129	△164,443
自己株式の取得による支出	△15,755	△32,871
配当金の支払額	△41,918	△41,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,059	△81,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,154	8,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,536	△473,965
現金及び現金同等物の期首残高	2,399,706	2,402,242
現金及び現金同等物の期末残高	2,402,242	1,928,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

セグメント区分の変更により、投資有価証券のうち161,062千円を、営業投資有価証券へ振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に連結子会社を設置しており、これらの各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業規模に応じて「不動産事業」、「ホテル事業」及び「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、賃貸マンション等の管理業務、不動産売買業務及び家賃保証業務を行っております。「ホテル事業」は、ホテルの運営を行っております。「投資事業」は国内及び南・東南アジアを中心とした海外投資事業を行っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「海外事業」から「投資事業」に変更するとともに、従来「その他」に含まれていた連結子会社のM&Aグローバル・パートナーズ株式会社を「投資事業」へ区分変更しております。

これらは、過年度において連結子会社のPT. Citra Surya Komunikasi株式の一部を譲渡したことにより、報告セグメントとしての「海外事業」の重要性が低下したことと、近年、国内外を問わず投資実績を積み上げた結果、当社グループにおける経営上の意思決定および業績の評価を行なう構成単位が「海外事業」から「投資事業」へと変化した実態を踏まえたことによる変更になります。

前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 4	連結財務諸 表上の金額 (注) 5
	不動産事業	ホテル事業	投資事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	5,906,464	1,103,607	6,612	7,016,684	355,190	7,371,875	—	7,371,875
外部顧客への売上高	5,906,464	1,103,607	6,612	7,016,684	355,190	7,371,875	—	7,371,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,511	—	2,511	—	2,511	△2,511	—
計	5,906,464	1,106,119	6,612	7,019,196	355,190	7,374,387	△2,511	7,371,875
セグメント利益	171,814	177,559	3,045	352,419	17,158	369,578	△225,279	144,298
セグメント資産	971,005	2,203,890	265,788	3,440,684	228,996	3,669,680	981,778	4,651,458
その他の項目								
減価償却費	11,056	80,816	—	91,872	2,153	94,026	3,318	97,344
のれんの償却額	—	8,122	—	8,122	—	8,122	—	8,122
持分法投資利益	—	—	—	—	2,644	2,644	—	2,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,291	17,488	—	18,779	1,181	19,961	234	20,196

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△225,279千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 4	連結財務諸 表上の金額 (注) 5
	不動産事業	ホテル事業	投資事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	6,197,344	1,032,132	48,602	7,278,079	402,623	7,680,703	—	7,680,703
外部顧客への売上高	6,197,344	1,032,132	48,602	7,278,079	402,623	7,680,703	—	7,680,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,370	2,368	—	19,738	—	19,738	△19,738	—
計	6,214,714	1,034,500	48,602	7,297,818	402,623	7,700,441	△19,738	7,680,703
セグメント利益又は損失(△)	236,213	△11,430	29,366	254,149	12,856	267,005	△217,315	49,690
セグメント資産	1,380,786	1,820,860	380,046	3,581,694	161,218	3,742,913	886,677	4,629,590
その他の項目								
減価償却費	13,296	84,630	—	97,926	3,894	101,821	2,438	104,259
のれんの償却額	—	8,122	—	8,122	—	8,122	—	8,122
持分法投資利益	—	—	—	—	3,914	3,914	—	3,914
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	411,990	72,411	—	484,401	3,861	488,262	707	488,970

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△217,315千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	ホテル事業	投資事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	13,632	—	13,632

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	ホテル事業	投資事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	8,122	—	—	—	8,122
当期末残高	—	91,374	—	—	—	91,374

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	ホテル事業	投資事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	8,122	—	—	—	8,122
当期末残高	—	83,252	—	—	—	83,252

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	296.42円	304.72円
1株当たり当期純利益	14.03円	9.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	118,258	82,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	118,258	82,532
期中平均株式数(千株)	8,430	8,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ストライダーズ 第8回新株予約権4,350個 (新株予約権1個につき普通株式100株) 株式会社ストライダーズ 第9回新株予約権4,000個 (新株予約権1個につき普通株式100株)	株式会社ストライダーズ 第9回新株予約権4,000個 (新株予約権1個につき普通株式100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。